

施策 番号	(2)-①	施策名	幼児教育の充実
----------	-------	-----	---------

【現状と課題】

- 保護者留守家庭の増加など、若い世代や子育て家庭等を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 特別な支援を必要とする幼児への対応や子育てに悩む保護者に対する支援など、幼児教育現場の課題は、多様化・複雑化しています。
- 本市の研修会等においては、幼稚園教育要領や幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針、小学校学習指導要領を踏まえ、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を共有するなど、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を推進しています。
- 遊びや生活を通して総合的に学んでいく幼児期の教育課程と、各教科等の学習内容を系統的に学ぶ児童期の教育課程は、内容や進め方が大きく異なるため、幼・保・小連携研修会等を通して、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの改善・充実を図る必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を踏まえた教育課程の改善・充実を図ります。
- 幼稚園・認定こども園・保育所等がそれぞれの特色に応じた幼児教育を実施できるように関係機関との連携を適切に図り、幼児教育全体の質の向上に努めます。
- 教職員の研修を通して、幼稚園教諭や保育士等の指導力向上を推進します。

【主な取組】

- 幼・保・小連携研修会や幼・保・小連携代表者会を開催し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した教育課程の改善・充実を図り、適切な年間指導計画等の作成を推進します。
- 新1年生の体験入学の機会等を通して、幼児と児童の相互にコミュニケーション力を生かした交流を推進します。
- 幼稚園教育要領、保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨に沿った教育及び保育が確実に実践されるよう市公私立幼稚園保育研修会を開催し、特別支援教育に関する講話や五領域及び生活科指導等の実技・演習を交えた研修を実施し、指導者としての資質向上を図ります。
- 市公私立幼稚園保育研究会を開催し、保育参観に基づく保育研究や講演会を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所の教育課程等について教職員の理解を深めます。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
① 幼児期の教育の現状に対する満足度	教育に関する市民意識調査	45.0% (H26)	50.0%	55.0%
② 幼・小交流の実施校数（小学校）の割合	幼・小交流を実施した小学校数÷小学校数	89.7% (R1)	96.2%	100%

①の指標を選んだ理由

幼稚園教諭や保育士等の指導力向上を図る必要があるため、このことが結果として幼児期の教育の現状に対する満足度につながることから、事業の成果を表す指標として、幼児期の教育の現状に対する満足度を設定した。

②の指標を選んだ理由

幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指した教育課程の改善・充実を図る必要があることから、事業の成果を表す指標として、幼・小交流の実施校数（小学校）の割合を設定した。

【幼稚園園児の様子】



【現状と課題】

- 標準学力検査と全国学力・学習状況調査では、小・中学校ともにほとんどの教科で全国や県の平均正答率を概ね上回っています。しかし、今後の課題として、学びに向かう力を更にかん養し、基礎・基本の確実な定着を図るための補足的な指導の充実や思考力・判断力・表現力を育むための言語活動の充実に取り組み、「確かな学力」を育成していく必要があります。
- 学習指導法の改善状況については、今後も一人ひとりの能力や特性に応じたきめ細かな指導を進め、知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の改善を推進する必要があります。
- 学習習慣の確立や主体的に学習に取り組む態度の育成が更に求められます。
- 本市の小・中学生の1か月の読書量は、全国平均を上回るものの、校種や年齢が進むにつれて読書量や図書館の利用が減少する傾向が見られます。

【これからの施策の方向性】

- 児童生徒に必要な知識・技能を確実に習得させるとともに、ICT機器を活用した授業実践を推進して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育み、「確かな学力」を育成します。
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善やそのための指導方法等の研修を充実します。
- 「主体的・対話的で深い学び」の基盤となる、協調性、コミュニケーション力、問題解決能力などの非認知能力の育成を図ります。
- 児童生徒に分かる・できる授業を推進するために、個に応じた指導や指導と評価の一体化、小・中学校の連携を図ります。
- 全国学力・学習状況調査等を実施し、結果の集計・分析を学校での指導に生かします。
- 学習や生活に役立つ本や図書資料を見つけ課題を解決したり、多くの本に触れ読書の幅を広げたりすることができるように図書館等を活用した学習に努めます。
- 文化芸術の楽しさを体験することを通して、文化芸術を愛好する心情を育むとともに、感性を豊かにし、豊かな情操の育成を図ります。

【主な取組】

- 複雑で予測困難な時代を生きる児童生徒が、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の作り手となることができるようその資質・能力を育成します。
- 学習の目標や教材について理解し、見通しをもって学習し、評価したり、多様な学習の進め方を実践できる環境を整えたりして、児童生徒の学びに向かう力を育成します。
- 学習指導の充実のために、全国学力・学習状況調査等の目的とねらいを児童生徒に意識させながら学力検査を実施し、その結果を分析した上で指導上の課題を把握し、教職員全員で授業改善に取り組みます。また、幼・保・小連携研修会等でも指導上の課題を共有し、学習

指導の充実に取り組みます。

- 経験に応じた研修、タブレット端末の効果的な活用などICT機器を専門的に取り扱う研修、職能に応じた研修等の教職員等研修を実施します。
- 学校の要請に応じて、指導主事等を積極的に派遣します。
- 研究協力校を指定し、その研究成果を学校への指導に波及させるとともに、小・中連携研修会や中学校学力向上プログラムを実施し、学力向上に向けた指導を継続的に実施します。特に、学習習慣や基本的な生活習慣等については、幼・保・小連携や小・中連携研修会の中で具体化し、共通実践します。
- 構成的グループエンカウンターや、所属集団の質を総合的に把握できる調査を行い、自己肯定感や学習意欲の向上に努めます。
- 図書館等や電子書籍を活用して得た情報を効果的に使用して、課題を解決する情報活用能力等を育成する研修会や事例発表を実施します。
- 文化芸術による子供育成総合事業や芸術家派遣プロジェクト等を通して、児童生徒が芸術や文化を体験できる機会の充実に取り組みます。
- 市長部局等と連携し、防災や環境等を題材にした副読本を、理科や社会等の教科の学習や総合的な学習の時間等に活用します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学） ※全国平均を100とした本市との差	小6：+3.6 中3：+1.1 (R1)	小6：+1.9 中3：-0.1 (H27～R1の平均)	小6：+2 中3：+1
②1校当たりの指導主事等派遣を伴う校内研修の実施回数	年間の指導主事等派遣回数÷小・中学校数	8.4回 (R1)	9.3回	10回

①の指標を選んだ理由

「確かな学力」を育成する必要があるため、事業の成果を表す指標として、全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善やそのための指導方法等の研修を充実する必要があることから、事業の成果を表す指標として、1校当たりの指導主事等派遣を伴う校内研修の実施回数を設定した。

【現状と課題】

- 誰もが人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の形成に向けて、障害の有無に関わらず幼児・児童・生徒が可能な限り共に教育を受けられるよう、多様で柔軟な学びの場を整備するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応える指導・支援の充実が求められています。
- 小・中学校で、個別の教育支援計画や個別の指導計画が作成され、校内支援体制は整備されてきていますが、校内での活用の在り方や学校間での引継ぎの難しさも指摘されています。今後、巡回相談の適切な活用や学校間連携の充実を図ることで、就学前から学校卒業後までの一貫した支援体制が構築されるとともに、校種間の引継ぎ体制を充実させることが求められています。
- 就学先の決定に当たっては、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から最終的に教育委員会が決定していますが、就学後に、それぞれの児童生徒の発達程度、適応の状況等を勘案しながら必要に応じて学びの場が変更できることを、すべての関係者が共通理解していく必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 障害のある人と障害のない人が共に学ぶ仕組みの構築に向けて、障害に対する正しい理解と認識に努めます。
- 小学校への就学時や小学校から中学校及び中学校から高等学校への移行期の関係機関相互の連携を充実することで、一貫した切れ目ない支援を行います。
- 相談・支援体制の充実を図り、児童生徒の実態を踏まえた適切な支援や助言を行います。

【主な取組】

- 障害のある幼児・児童・生徒と、障害のない幼児・児童・生徒の交流及び共同学習を積極的に推進し、障害に対する正しい理解を深めます。
- 障害に関する専門的な知識・経験を有する特別支援学校の教職員による巡回相談を通して、障害のある幼児・児童・生徒の指導・支援に関する教職員等の一層の理解を深めます。
- 学校に在籍する特別な支援を必要とするすべての児童生徒に個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成・活用することで、一人ひとりの教育的ニーズに合ったきめ細かな指導や支援体制も含めた適切な合理的配慮を提供します。
- 幼児・児童・生徒の状況やこれまでの支援について記録する移行支援シートや「夢 すこやか ファイル」等の活用や引継ぎを推進します。
- 幼児・児童・生徒の障害特性に応じた指導・支援の一層の充実を図るために教職員の専門性を高める研修を実施します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
① 1校当たりの巡回相談の回数	巡回相談の実施回数÷小・中学校数	1.3回 (R1)	1.3回	1.3回
② 保護者等の希望を踏まえ移行支援シート等を作成し、引継ぎをした中学校生徒の割合	進路先に引継ぎを行った数 ÷特別支援学級在籍生徒のうち引継ぎを希望した生徒数 (通常の学級から特別支援学校へ進学した生徒も含む)	84.1% (R1)	92.2%	100%

①の指標を選んだ理由

教職員等に対し障害のある幼児・児童・生徒の指導・支援に関する一層の理解を深める必要があるため、事業の成果を表す指標として、1校当たりの巡回相談の回数を設定した。

②の指標を選んだ理由

中学校の特別支援学級に在籍し卒業する生徒が、進学先や就職先でも継続して支援を受けることができるよう、支援内容等を引き継ぐことが必要であるため、事業の成果を表す指標として、保護者等の希望を踏まえ移行支援シート等を作成し、引継ぎをした中学校生徒の割合を設定した。

【就学教育相談説明会の様子】



【現状と課題】

- Society 5.0時代で、児童生徒がICT等の情報技術を適切に用いて得た情報を主体的に捉えながら何が重要かを考え、見いだした情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に挑んでいけるように、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成することを目的として、ICT環境整備を進め、教育の情報化を推進してきました。
- 児童生徒一人ひとりの能力、適性等に応じた多様な学びを持続的に実現させるために、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して問題を発見・解決したり、自分の考えを形成していく力を育成するための環境づくりが求められています。
- 児童生徒1人1台端末や高速大容量通信ネットワークの計画的な環境整備を進めるとともに、ICT活用研修講座等の開催により教員のICT活用指導力の向上を図り、ICTを活用した学習活動を推進する必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 技術革新が一層進展し、変化の激しい社会で児童生徒が成長していくために、学校において蓄積された教育実践とICTを効果的に活用した新しい教育技術のベストミックスを図ります。
- 児童生徒が情報技術を手段として、学習や日常生活に活用できるように、発達段階に応じた情報活用能力の育成を図ります。
- 教員のICT活用指導力を向上させるとともに、授業における活用の充実に努めます。
- 整備したICT機器等の計画的な更新や適切な維持管理を行い、児童生徒の学習環境を維持するとともに、児童生徒が安心・安全に学習できるよう、保護者等との共通理解のもと、学校や家庭でのICTの利用に関するルール作りや情報モラル教育を促進します。

【主な取組】

- 先行的な取組や研究実践等の紹介及び活用に向けたマニュアル等を作成し、学校でのICT活用を支援します。
- 教員の活用レベルに応じた研修講座を開催するとともに、校内研修会等への指導主事や支援員の派遣による指導助言・授業支援を通して教員のICT活用指導力の向上に取り組みます。
- プログラミング教育やデジタル社会を生きていく力（情報モラル・セキュリティ等）の育成など、情報教育の推進やICTを活用できる学習環境の整備に取り組みます。
- 時代の変化に対応したICT活用に関する啓発や効果的な活用に関する調査研究、セキュリティポリシー等の適宜改善に取り組みます。
- ICT機器等の計画的な更新と維持管理を図るとともに、安定した教育用ネットワークの維持管理を行います。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用した」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6：-1.1 中3：+0.4 (R1)	—	小6：+2.0 中3：+2.0
②児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	小：70.8% 中：64.8% (H30)	小：76.7% 中：70.4% (R1)	小：100% 中：100%

①の指標を選んだ理由

整備したICTを積極的に活用することが、教育の情報化の推進に繋がっていくことから、事業の成果を表す指標として、「授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用した」と回答した児童生徒の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

教員のICT活用指導力の向上は、教育の情報化には必要不可欠な要素であることから、事業の成果を表す指標として、児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合を設定した。

【ICTを活用した授業の様子】



施策 番号	(2)-⑤	施策名	キャリア教育の充実
----------	-------	-----	-----------

【現状と課題】

- 児童生徒の発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進することで、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図り、自立意識と豊かな人間性の育成を図っています。
- 学校は、地域社会との連携を深めながら学校支援ボランティア等を活用し、体験的な活動の充実を図るとともに、令和2年度からキャリア教育に関わる諸活動を自己評価できるように工夫されたキャリアパスポートの活用を通して、小学校段階からのキャリア教育に努めています。
- 中・高等学校においては、各種感染症への対策や柔軟な実施方法を検討しながら、これまで実施してきた職場体験学習やインターンシップ等を更に充実させるよう努めるとともに、適切な進路選択学習など特別活動の充実を図る必要があります。また、小学校においても、委員会活動や係活動、体験的な学習活動等のねらいの一つとして、児童に望ましい職業観・勤労観を育むことを位置付ける必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 児童生徒に望ましい職業観・勤労観を育成し、社会人・職業人としての基本的な資質・能力の向上を図るとともに、発達段階を踏まえたキャリア教育を推進します。
- 家庭・地域との連携を強化し、地域人材、事業者等の協力を得ながら、体験活動を推進します。
- 児童生徒に自己有用感を獲得させ、個々の能力や適性、希望等を生かした進路指導を推進します。

【主な取組】

- 学校において、キャリア教育の趣旨を踏まえ児童生徒の実態等に応じたキャリア教育の全体計画や年間指導計画の作成について、継続的に研修会等を通して助言します。
- 児童生徒の発達段階に応じて、キャリア教育を推進し、自己理解を進めるキャリアパスポートの活用とともに、中学校から高等学校への引継ぎを推進します。
- 個性あふれる学校づくり推進事業を活用し、講話・社会体験活動・地元企業等での職場体験学習やものづくり体験活動等を支援し、学校・家庭・地域等における学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする機会を設け、児童生徒がキャリアプランの設定を主体的にできるような取組を推進します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6：+3.8 中3：+3.4 (R1)	小6：+3.1 中3：+2.0 (H27～R1の平均)	小6：+3.8 中3：+3.4
②職場見学・職場体験学習を実施している学校の割合	学校アンケート	小：60.1% 中：84.6% (R1)	小：44.9% 中：18.4%	小：60.0% 中：100%

①の指標を選んだ理由

児童生徒がキャリアプランの設定を主体的にできる取組を推進しており、事業の成果を表す指標として、全国学力・学習状況調査で「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

家庭・地域の連携を強化し、地域人材、事業者等の協力を得ながら、体験活動を推進する必要があることから、事業の成果を表す指標として、職場見学・職場体験学習を実施している学校の割合を設定した。

【進路説明会の様子】



施策 番号	(2)-⑥	施策名	郷土教育の充実
----------	-------	-----	---------

【現状と課題】

- 学校においては、各教科や総合的な学習の時間等を通して、郷土の伝統的な芸能の継承や発表、郷土の先人に学ぶ活動など、それぞれの地域や学校の特色を生かした教育活動を行っています。また、卒業生や郷土芸能・伝統産業の継承に取り組む地域の人材等を講師として招へいするなど地域に根ざした特色ある郷土教育を推進しています。
- 郷土の伝統的な教育や文化を生かした特色ある教育活動を展開する中で、心豊かで「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成が求められています。

【これからの施策の方向性】

- 伝統と文化を尊重し、それらを育ててきた我が国と郷土を愛し、これからの社会づくりに貢献できる人間を育成するために、郷土かごしまの人的・物的資源を活用しながら、体験的な活動を通じた郷土教育の取組を推進します。
- 学校行事や授業等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育の取組が行われるよう支援します。

【主な取組】

- 校区の伝統・文化・歴史等を踏まえ、より充実した郷土教育の全体計画の作成や伝承活動に関する学習成果の発表を推進します。
- 個性あふれる学校づくり推進事業を活用し、卒業生や郷土芸能・伝統産業の継承に取り組む地域の人材等の講師招へいを推進するとともに、実践例等に関する情報を研修会等で周知します。
- 小学校社会科副読本に、明治日本の産業革命遺産に関する資料を掲載し、授業で積極的に活用するよう学校訪問や管理職研修会等で周知します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6：+1.2 中3：+0.5 (R1)	小6：+1.3 中3：+2.8 (H27～R1の平均)	小6：+2.7 中3：+6.0
②地域と連携した郷土教育の実施校数の割合	地域と連携した郷土教育の実施校÷小・中学校数	小：100% 中：100% (R1)	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%

①の指標を選んだ理由

体験的な活動を通じた郷土教育の取組を推進する必要があることから、事業の成果を表す指標として、全国学力・学習状況調査で「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

地域と学校が連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育の取組を継続して行う必要があることから、事業の成果を表す指標として、地域と連携した郷土教育の実施校数の割合を設定した。

【ボランティアガイドを活用した市内史跡巡りの様子】



【現状と課題】

- グローバル化が進行する現代社会において、学校においては、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図っています。
- 小学校への英会話活動協力員（AEA）派遣に加え、中・高等学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語コミュニケーション能力の向上を図っています。
- 外国の言語や文化、英語によるコミュニケーションに対する児童生徒の関心は日々高まっており、目的や場面、状況などに応じて、簡単な情報や考えなどを外国語で理解し、これらを活用して表現し、伝え合うことができる力を伸ばす必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 他者の生き方や考え方を理解するとともに、お互いを認め合い尊重しながら生きていく力を育み、国際感覚を有する児童生徒を育成します。
- 児童生徒が学んだ英語を使う機会を多く設定し、コミュニケーションを図る資質・能力を育成するための言語活動や授業づくりの研修の充実を図ります。
- 外国語指導コーディネーターを活用し、ALTやAEAの指導力向上を図ります。

【主な取組】

- 学習指導要領を踏まえ、各種研修会を開催するなど指導方法の充実を図ります。
- 鹿児島県の伝統・文化・歴史等のよさを発信できるよう中学生の英語スキット・スピーチコンテストを実施します。
- ICTを活用し、外国の人々と交流する活動を通して文化や価値の多様性に気付き、異文化を理解し、児童生徒の国際的感覚を養います。
- 小学校の外国語活動・外国語科等のチーム・ティーチングや国際理解に関する学習への協力・補助等を行うために、ALTやAEAを計画的に派遣し、国際理解教育の充実を図ります。
- 国や県が定めた英検、TOEIC、TOEFL等の受検を外国語担当教員へ推奨します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「外国の人と友達になったり、外国のことをもっと知りてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査 ※全国平均を100とした本市との差	小6：+2.5 中3：+1.8 (R1)	小6：+3.9 中3：+0.6 (H29、R1の平均)	小6：+5.4 中3：+1.8
②ALT・AEAの活用時数の達成率	小：AEAの総活用時数÷AEAの総活用規定時数 中：ALT活用目標達成校数÷中学校数	小：95.0% 中：86.8% (R1)	小：99.4% 中：91.2%	小：100% 中：100%

①の指標を選んだ理由

国際感覚を有する児童生徒の育成が必要なことから、事業の成果を表す指標として、全国学力・学習状況調査で「外国の人と友達になったり、外国のことをもっと知りてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

ALTやAEAを計画的に派遣し、国際理解教育の充実を図る必要があることから、事業の成果を表す指標として、ALT・AEAの活用時数の達成率を設定した。

【ALTを活用した授業の様子】



施策 番号	(2)-⑧	施策名	環境教育の推進
----------	-------	-----	---------

【現状と課題】

- エネルギー・環境問題は、人類の生存と繁栄にとって重要な課題であり、各教科及び総合的な学習の時間等の教育活動全体を通して、環境教育の推進に努めています。
- 総合的な学習の時間等には、リサイクル活動やクリーン活動、生物多様性に関する学習教材を活用した学習など、環境教育の充実に取り組んでいます。
- 小・中学校は、教育活動全体で省エネルギーやリサイクル活動などに取り組む学校版環境 I S O 認定校の認定更新を行っています。
- 家庭や地域と連携して環境保全意識の高揚を図る必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 教育活動全体を通じた環境教育を推進しながら、小・中学校が学校版環境 I S O 認定校として取組を推進します。
- かごしま環境未来館等の関係機関と連携した環境教育と「ゼロカーボンシティかごしま」など、環境に関する本市の方針や施策を踏まえた教職員の研修を推進します。
- 家庭や地域と連携した取組を通して、児童生徒の環境保全意識を高めます。

【主な取組】

- 教育活動全体を通じた環境教育を推進し、学校版環境 I S O 認定校としての取組が継続・発展するよう学校相互の情報交換を充実させます。
- 個性あふれる学校づくり推進事業等を活用し、体験活動等を通じた環境教育の推進に努めるとともに、環境教育に関する教職員を対象とした研修を実施します。
- 校内でのリサイクル活動や省エネルギー等の活動が起点になり、資源回収や節電等の家庭や地域を巻き込んだ取組へと発展するよう、学校からの積極的な情報発信や家庭・地域ぐるみの環境保全活動を促進します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①学校版環境ISO認定校の割合	学校版環境ISO認定校数÷小・中学校数	100% (R1)	100%	100%
②出前授業の実施率	出前授業を実施した学校数÷小・中学校数	50.4% (R1)	40.5%	55.0%

①の指標を選んだ理由

学校版環境ISO認定校としての取組を継続させる必要があるため、事業の成果を表す指標として、学校版環境ISO認定校の割合を設定した。

②の指標を選んだ理由

児童生徒の環境保全意識を高める必要があるため、事業の成果を表す指標として、出前授業の実施率を設定した。

【環境教育（土づくりの様子）】



施策 番号	(2)-⑨	施策名	消費者教育の充実
----------	-------	-----	----------

【現状と課題】

- 児童生徒の周りには、多種多様な物や情報があふれていることから、学校では家庭科や総合的な学習の時間等の授業を通して、物や金銭の大切さに気づかせるとともに、消費者として適切に意思決定する能力を高める学習が行われています。
- デジタル化の進展等に伴い、オンラインゲームでの課金トラブルやワンクリック請求等の消費者問題も身近に起こっており、また、成年年齢引き下げに伴い、若年者の消費者トラブルの増加も懸念されています。
- このような社会を生きていくためには、消費生活についての学習の中で、実際に模擬的な体験を通して、物の選び方や買い方、金銭の使い方等を学び、最新の消費者問題への関心を高めるなど、消費者教育の更なる充実を図る必要があります。

【これからの施策の方向性】

- 児童生徒の発達段階に応じて、消費生活を営む上で必要な基礎知識や基本的な考え方を幅広く学習することにより、自らも1人の消費者であることを自覚し、消費者トラブルの回避や対処方法、持続可能な社会を目指す意識を養います。
- 成年年齢引き下げ等を踏まえ、様々な消費者問題に対応できるよう、家庭科や総合的な学習の時間等で児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、教職員の指導力の向上を図ります。
- 消費生活センター等の関係機関と連携を図りながら、専門講師による講演会や出前講座を開催し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力を育成します。

【主な取組】

- 学校の特色を生かした消費者教育全体指導計画の作成と、現代的な諸課題である消費者問題に対応できる適切な教材の改善及び活用に取り組みます。
- 関係機関と連携しながら消費者教育推進事業を通して学校へ情報提供するとともに、学校に弁護士等の講師を派遣し、教職員の指導力の向上を図ります。
- 関係機関と連携し、最新の消費者問題に対応した消費者教育に関する教職員研修用資料や児童生徒用の学習資料を配布します。
- 専門講師を招へいした講演会や出前講座の中で、身近な消費行動と関連を図った事例や消費者トラブルについて、模擬的な体験を通して児童生徒が具体的に学ぶ機会を充実します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①中・高等学校での講演会や出前講座参加者の満足度	講演会、出前講座後アンケート	95.0% (R1)	97.6%	100%
②消費者教育に係る講演会や出前講座の開催校数の割合	消費者教育に係る講演会や出前講座を開催した学校数÷小・中学校数	26.2% (R1)	23.8%	33.3%

①の指標を選んだ理由

専門講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力を育成する必要があることから、事業の成果を表す指標として、中・高等学校での講演会や出前講座参加者の満足度を設定した。

②の指標を選んだ理由

専門講師による講演会や出前講座を実施し、消費者トラブルに巻き込まれないための資質・能力を育成する必要があることから、事業の成果を表す指標として、消費者教育に係る講演会や出前講座の開催校数の割合を設定した。

【消費者教育（出前講座の様子）】



施策 番号	(2)-⑩	施策名	主権者教育の充実
----------	-------	-----	----------

【現状と課題】

- 平成28年の公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、さらに、令和4年度からは民法に規定する成年年齢が満18歳に引き下げられることとなっています。成年年齢を18歳に引き下げるとは、18・19歳の若者の自己決定権を尊重するものであり、積極的な社会参加を促すことになると考えられます。
- 学校においては、児童生徒や学校、地域の実態を考慮し、豊かな人生の実現や予測不能な困難を乗り越えて社会を形成する資質・能力を育成することが求められており、主権者教育についても、社会科や理科、総合的な学習の時間等で、相互に連携を図りながら教育課程に位置付けることとされています。

【これからの施策の方向性】

- 政治の仕組みについて必要な知識の習得にとどまらず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会の構成員の一員として社会を生き抜く力や主体的に地域の課題解決を担うことができる力を育みます。
- 主権者として、現代的な諸課題を解決していくための資質・能力を発揮できるよう、児童生徒の発達段階に応じた指導計画を作成し、教職員の指導力の向上を図ります。
- 政治的中立性の確保に留意しながら、国家及び社会の責任ある形成者となるための政治的教養を高める教育の充実を図ります。

【主な取組】

- 学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育の全体指導計画の作成に取り組みます。
- 関係機関と連携し、模擬投票等の体験型の学習等の主権者教育を計画的に実施します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	全国学力・学習状況調査	小6：-0.3 中3：-4.0 (R1)	小6：-0.5 中3：-4.1 (H27～R1の平均)	小6：±0 中3：±0
②主権者教育の全体指導計画作成率	主権者教育の全体指導計画作成率 校数÷小・中学校	—	—	100%

①の指標を選んだ理由

社会の構成員の一員として、主体的に地域の課題解決を担うことができる力を育む必要があることから、事業の成果を表す指標として、全国学力・学習状況調査で「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した児童生徒の割合の全国との比較を設定した。

②の指標を選んだ理由

学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童生徒や地域の実態等に応じた主権者教育を推進するため、事業の成果を表す指標として、主権者教育の全体指導計画作成率を設定した。

【模擬投票の様子】



【現状と課題】

- 高等学校は、義務教育機関ではないものの、今日では中学校を卒業したほぼすべての生徒が進学する教育機関となっています。そのため、義務教育で育成された資質・能力を更に発展させ、生徒の能力・適性、興味・関心等に応じた学びを実現することが必要になります。
- 国が推進する高校教育改革を踏まえ、「生きる力」を身に付け、自ら主体的に学ぶ生徒を育み、進路実現や資格取得のための教育活動に対する支援を工夫し、充実させる必要があります。
- 個性あふれる学校づくり推進事業を通して、学校における起業家教育セミナーや社会人講話、将来の進路希望を踏まえた就業体験学習等の実施を支援しています。
- 鹿児島商業高校・鹿児島女子高校では、専門性を生かした魅力ある教育活動への市民の理解が深まるよう支援を行うとともに、市立高等学校就職サポート事業等を通して、社会的・職業的に自立できる生徒を育成する必要があります。
- 鹿児島玉龍中高一貫教育校では、6年間を通した教育課程編成の工夫や中高教職員授業交流等の特色ある取組を行うことにより、高い進路目標の実現が図られています。

【これからの施策の方向性】

- 高等学校の存在意義や社会的役割等を生徒・保護者に周知し、高等学校のそれぞれの伝統を生かしながら、特色ある高等学校教育の推進に努めます。
- SDGsの実現やSociety 5.0の到来に対応する「生きる力」を身に付け、社会の変化に主体的に対応し、地域社会に貢献し得る人材の育成を図ります。
- 鹿児島商業高校・鹿児島女子高校では、生徒の多様で高い進路目標の実現や、希望や適性に応じた就職及び高度な職業資格・検定等の取得を推進します。
- 鹿児島玉龍中高一貫教育校では、6年間の中高一貫教育を通して、学力の向上を図るとともに、豊かな人間性や国際性を培い、社会に貢献する人材を育成します。

【主な取組】

- 各学校の建学の精神や実態を踏まえ、特色ある教育活動が展開できる教育課程となるよう支援します。
- 市立高等学校教育振興施策検討委員会において特色ある学校づくりや各学校の組織及び編制について検討します。
- 個性あふれる学校づくり推進事業を通して、起業家教育セミナーや社会人講話、将来の進路希望を踏まえた就業体験学習等を支援します。
- 市立高等学校就職サポート事業により生徒の希望や適性に応じた就職を支援し、就職支援員による生徒との面談を通して勤労観・職業観の育成を図ります。
- 鹿児島玉龍中高一貫教育校では、高度情報化やグローバル化に対応し、社会に貢献できる人材を育成するため、教職員の指導技術を高め、海外姉妹校との交流を実施するとともに、中高一貫教育の特色やよさを理解してもらえるような取組や市民への情報発信を強化します。

- 母校応援ふるさと寄附金事業により、卒業生をはじめ市立高等学校を応援したい方から寄附金を募り、各学校の教育活動等に活用します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①希望者の就職率	学校調査	100% (R1)	100%	100%
②1校当たりの一日体験入学への中学生の参加者数	市立高等学校への一日体験入学者数÷3	356人 (R1)	289人	375人

①の指標を選んだ理由

市立高等学校就職サポート事業を活用し、生徒の希望や適性に応じた就職を支援していることから、事業の成果を表す指標として、希望者の就職率を設定した。

②の指標を選んだ理由

各学校の建学の精神等を踏まえ、特色ある教育活動を展開するうえで、多くの中学生や保護者に学校を知ってもらう必要があることから、事業の成果を表す指標として、1校当たりの一日体験入学への中学生の参加者数を設定した。

【母校応援ふるさと寄附金事業お礼品】

鹿児島玉龍高校



鹿児島女子高校



鹿児島商業高校



施策 番号	(2)-⑫	施策名	へき地・複式教育の充実
----------	-------	-----	-------------

【現状と課題】

- 複式学級を有する小学校では、へき地・小規模校の特性を捉え、友達と協力して学習する「ガイド学習」や、ICT機器等を有効に活用した授業を実施しています。
- 小学校においては、同じ時間に1人の教職員が2学年を対象に、別々の指導をしなければならない教科があり、担任が児童を直接指導する時間が少ないことや、一方の学年を指導している間に、もう一方の学年の児童が自分たちだけで学習を進める「ガイド学習」の手立てをどうするか等の課題があります。

【これからの施策の方向性】

- 校内研修を充実させ、教職員研修の機会を確保し、複式学級における課題や望ましい学級経営の在り方等について研究を深めるとともに、複式学級担任としての資質や指導力の向上を図り、学習指導の深化・充実に取り組みます。
- へき地・小規模校の特性を生かしながら、ICT機器等の効果的活用などにより教育方法の改善を図り、学力の向上と児童生徒の自主性の育成を推進します。

【主な取組】

- 校内研修に指導主事等を派遣するとともに、市小学校複式学級指導法研修会を開催し、複式学級における学習指導法や望ましい学級経営の在り方についての研修を行います。
- 「ガイド学習の手引」の作成や活用方法、少人数による学習、ICT機器等を積極的に活用する指導方法等についての研修会を充実します。
- 集合学習や交流学習など、ICT機器等を活用して遠隔授業を推進し、他校との交流機会の充実に向けて支援します。

【計画期間における成果指標】

指標名	指標の概要、算式等	参考値	現況値（R2）	目標値（R8）
①集合学習や交流学習を実施した小学校数の割合	複式学級を有する小学校のうち、集合学習や交流学習を実施した学校数÷小学校数	100% (R1)	100%	100%
②小学校複式学級指導法研修会の出席率	小学校複式学級指導法研修会に参加した複式学級担任数÷小学校複式学級を有する学校数	100% (R1)	100%	100%

①の指標を選んだ理由

集合学習や交流学習など他校との交流機会の充実を図る必要があることから、事業の成果を表す指標として、集合学習や交流学習を実施した小学校数の割合を設定した。

②の指標を選んだ理由

複式学級における課題や望ましい学級経営の在り方等について研究を深める必要があることから、事業の成果を表す指標として、小学校複式学級指導法研修会の出席率を設定した。



【ICT を活用した取組の様子】



【ICT を活用した交流学習の様子】